

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,042	11.1	△46	—	156	808.2	125	903.0
2022年3月期第1四半期	8,141	—	△122	—	17	—	12	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 242百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △367百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.74	—
2022年3月期第1四半期	1.97	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,295	12,379	67.6
2022年3月期	18,147	12,251	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,364百万円 2022年3月期 12,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	18.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	18.00	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△1.6	100	—	400	307.5	300	87.3	47.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	7,261,706 株	2022年3月期	7,261,706 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	894,765 株	2022年3月期	894,765 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	6,366,941 株	2022年3月期1Q	6,367,002 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースや、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や、日米の金利差拡大を背景にした円売り・ドル買いの動きが強まったことで急激な円安が進みました。これらの要因等により、食料品をはじめとする生活必需品の値上げが続き、節約志向を強める消費者の心理が冷え込む懸念が強く、経済の下振れリスクに警戒すべき状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種の拡大や各種人流抑制策の緩和により、経済活動の正常化が進んだことで荷動きが活発化し、特に業務筋向けの高単価商材の需要が回復いたしました。一方で、世界的な水産物の需要拡大に加え、ウクライナ危機によるロシア産水産物の輸入停滞による魚価の上昇、さらに資源高による輸送費の上昇など、先行きの不確実性も高まっております。

このような状況の下、当社グループは、令和2年度から令和4年度まで3ヵ年の中期経営計画「第5次MMプラン」の最終年度となります3年目にあたり、豊かな食生活への責任を全うすべく、顧客に対する密な関係の構築と最終消費者のニーズを把握し、グループ各社で共有することで、売上の強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,042百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ901百万円(11.1%)の増収となり、営業損失は46百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ76百万円(前年同期 営業損失122百万円)の改善に、経常利益は156百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ139百万円(808.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ113百万円(903.0%)それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は6,956百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ483百万円(7.5%)の増収となり、営業損失も65百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円(前年同期 営業損失91百万円)の改善となりました。

(水産物販売事業)

売上高は1,984百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ405百万円(25.7%)の増収となり、営業損失も7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ45百万円(前年同期 営業損失53百万円)の改善となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は34百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4百万円(16.7%)の増収となり、営業利益も25百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円(31.4%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は68百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円(10.9%)の増収となりましたが、営業利益は3百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円(△17.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、18,295百万円と前連結会計年度末に比べ148百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少585百万円、受取手形及び売掛金の増加246百万円、商品及び製品の増加175百万円、その他流動資産の増加70百万円、時価評価等による投資有価証券の増加267百万円によるものであります。

負債は、5,916百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加52百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)の減少114百万円、その他流動負債の増加89百万円によるものであります。

純資産は、12,379百万円と前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加11百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加116百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315	1,730
受取手形及び売掛金	3,246	3,492
商品及び製品	1,803	1,978
その他	67	138
貸倒引当金	△534	△531
流動資産合計	6,900	6,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,471	1,459
土地	1,974	1,976
リース資産(純額)	60	53
その他(純額)	53	51
有形固定資産合計	3,558	3,541
無形固定資産		
ソフトウェア	126	116
その他	11	11
無形固定資産合計	137	127
投資その他の資産		
投資有価証券	7,482	7,750
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	295	280
その他	53	52
貸倒引当金	△283	△268
投資その他の資産合計	7,550	7,817
固定資産合計	11,246	11,486
資産合計	18,147	18,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532	2,585
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	410	347
未払法人税等	10	16
引当金	41	8
その他	248	338
流動負債合計	3,443	3,495
固定負債		
長期借入金	199	148
退職給付に係る負債	467	469
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	1,453	1,502
その他	305	274
固定負債合計	2,452	2,421
負債合計	5,895	5,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	7,870	7,881
自己株式	△800	△800
株主資本合計	9,014	9,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,338
その他の包括利益累計額合計	3,221	3,338
非支配株主持分	14	15
純資産合計	12,251	12,379
負債純資産合計	18,147	18,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,141	9,042
売上原価	7,520	8,347
売上総利益	621	695
販売費及び一般管理費	743	741
営業損失(△)	△122	△46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	137	151
補助金収入	—	47
その他	2	3
営業外収益合計	140	203
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	17	156
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
役員退職慰労金	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	19	148
法人税、住民税及び事業税	9	24
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	9	22
四半期純利益	10	125
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12	125

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	116
その他の包括利益合計	△377	116
四半期包括利益	△367	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364	242
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という。）については、ワクチン接種の普及が進むにつれ、新規感染者数は徐々に減少してきましたが、6月に入ってから下げ止まりから増加の傾向がみられ、第7波の懸念も強まっており、依然として同感染症の収束時期は不透明であります。現時点の同感染症に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	1,957	—	—	—	1,957	—	1,957
冷凍	2,122	—	—	—	2,122	—	2,122
塩干加工他	2,392	—	—	—	2,392	—	2,392
水産物一般	—	1,578	—	—	1,578	—	1,578
運送	—	—	—	61	61	—	61
顧客との契約から生じる収益	6,472	1,578	—	61	8,112	—	8,112
その他の収益	—	—	29	—	29	—	29
外部顧客への売上高	6,472	1,578	29	61	8,141	—	8,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	503	7	7	26	545	△545	—
計	6,976	1,585	37	88	8,687	△545	8,141
セグメント利益又は損失(△)	△91	△53	19	3	△121	△1	△122

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	2,106	—	—	—	2,106	—	2,106
冷凍	2,397	—	—	—	2,397	—	2,397
塩干加工他	2,451	—	—	—	2,451	—	2,451
水産物一般	—	1,984	—	—	1,984	—	1,984
運送	—	—	—	68	68	—	68
顧客との契約から生じる収益	6,956	1,984	—	68	9,008	—	9,008
その他の収益	—	—	34	—	34	—	34
外部顧客への売上高	6,956	1,984	34	68	9,042	—	9,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	664	38	7	24	734	△734	—
計	7,620	2,022	42	92	9,777	△734	9,042
セグメント利益又は損失(△)	△65	△7	25	3	△45	△1	△46

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。